

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	3 - 1
作成年月日	H24. 7. 31
事業区分	☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名	公共牧野管理事業
-------	----------

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☐ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☒ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	6. 農林水産業費	項	1. 農業費	目	5. 畜産業費
------	------	---	-----------	---	--------	---	---------

担当課	産業振興課	担当係名	農業振興係	調書作成者職氏名	課長補佐 推名 徹
-----	-------	------	-------	----------	-----------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	43
--------------	--	--------------------------------	----------	----

分類	コード	名称
基本目標	2	産業を育てる“まちづくり”
施策項目	9	農業の振興
単位施策	1	経営体の育成

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 ○興部町の基幹産業である農業 ○農業者
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 酪農業の過重労働や労働力不足が顕著化する中、育成部門の占めるウェイトが大きいことから、町が公共牧野を整備し、その管理・運営をJA北オホーツクに委託している。 ○委託については、預託農家からの使用料で全額運営している。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 酪農家の過重労働や労働力不足を解消するための一つとして、育成部門の分業化が必須であり、その時間を経営安定を図るため乳牛の飼養管理に充てることができる。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	成果指標	預託頭数	目標値 実績値	頭	371	350	320	269	313
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	15,997	13,124	12,110	11,554	10,695	11,700	59,183
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他	15,997	13,124	12,110	11,554	10,695	11,700	59,183
一般財源							0

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	原則受益者（預託者）の負担により委託を行っている。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	酪農業の振興のため、今後も必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☒	J A 北オホーツクに委託している。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	多少預託頭数の減少は見受けられるが、依然として育成部門の分業のため牧野への預託を必要とする酪農家は多い。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	J A から事業継続が要請されており、基幹産業（酪農業）を支えるためにも必要な事業である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 3 - 2
作成年月日 H24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 農業後継者育成対策事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 6. 農林水産業費 項 1. 農業費 目 2. 農業総務費

担当課 産業振興課 担当係名 農業振興係 調書作成者職氏名 課長補佐 推名 徹

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 44

分類	コード	名称
基本目標	2	産業を育てる“まちづくり”
施策項目	9	農業の振興
単位施策	1	経営体の育成

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 興部町農業担い手センターへの指導派遣事業
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 農業後継者育成に係る推進員（1名）及び情報交換等に係る各種協議会等負担事務経費
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 興部町の農業後継者の育成を図る

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1			目標値 実績値						
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区分	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算	20～24年度 合計
事業費(千円)	0	2,730	2,701	2,710	3,124	2,763	14,028
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金					732		732
地方債							0
その他		1,500	1,500	500	500	500	4,500
一般財源		1,230	1,201	2,210	1,892	2,263	8,796

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	農業担い手の育成を図るためには、専門的な観点からの指導等が必要である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	新規就農希望者の受け入れなどの道担い手センターからの照会等に対する窓口体制の整備などを含めてＪＡ北オホーツクとの調整を要するが、ＪＡ合併による雄武地区との担い手センターのあり方等についても協議が必要であり、現時点では興部地区の担い手対策として継続が必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☒	農業関係機関との連携が重要であり、町とＪＡが中心となり協働してセンターを支援する体制は今後も必要である。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☒ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	ＪＡの合併による興部・雄武両地区での対応の検討も含め、新規就農関係や後継者の配偶者対策等について、新たな取組を協議していく時期にきている。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	現状を維持しながら、新たな体制や取組について協議検討が必要である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 3 - 3
作成年月日 H24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 農業関連施設等管理事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 6. 農林水産業費 項 1. 農業費 目 2. 農業総務費

担当 課 産業振興課 担当係名 農業振興係 調書作成者職氏名 課長補佐 推名 徹

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 46

分類	コード	名称
基本目標	2	産業を育てる“まちづくり”
施策項目	9	農業の振興
単位施策	1	経営体の育成

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 ①農畜産物加工センター ②家畜臨床センター ③育成牛肥育センター ④獣医師住宅（2戸） ⑤農業研修センター
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 農業振興関係施設維持管理等 上記①②の施設は管理委託料を支払い使用料を徴収している。③④の施設は使用料のみちょうしゅうしている。 ⑤の施設は、土地使用料のみ徴収している。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 ・ 農業関係補助金で整備したが、管理は所管事務と施設管理の目的が一致していないものがある。 ・ 補助適正化法に基づく管理基準年数を経過した施設については、一般の町有財産管理体制に組入れ、財産使用料や貸付料などの財源を総合的に管理費に充てることも必要。また、年数が経過して老朽化した施設の使用料等については、維持管理上（修繕等）管理経費が嵩むことも考えられるので見直しが必要。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1			目標値 実績値						
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区分	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算	20～24年度 合計
事業費(千円)	0	5,313	5,110	5,820	5,543	6,640	28,426
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他		6,060	5,790	5,790	5,850	5,850	29,340
一般財源		△ 747	△ 680	30	△ 307	790	△ 914

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	町の施設であるが、施設目的を妨げない範囲でその管理を使用者に委託している。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	今後も施設を維持管理していくためには修繕費等の発生が考えられることから、各々の施設に応じた対策を講じる必要がある。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	各々の施設を勘案し、使用者に管理委託を継続すべきである。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☒	施設使用者に管理委託している。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	各々の施設はそれぞれの目的に応じて継続して使用しているので、現状維持で使用者に管理帷幄するべきである。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度

平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号

3 - 4

作成年月日

H24. 7. 31

事務事業名 営農改善指導事業

事業区分

☒ 継続
☐ 新規

事業開始年度

平成20年度

住民参加

☐ 有

関係例規・法令名

事業終了年度

平成24年度

住民協働

☒ 無

関係個別計画名

会計区分

一般会計

款

6. 農林水産業費

項

1. 農業費

目

3. 農業振興費

担 当 課

産業振興課

担 当 係 名

農業振興係

調書作成者職氏名

課長補佐 推名 徹

【第五期興部町総合計画】

☒ 登載事業☐ 非登載事業

実施計画登載No

47

分 類

コード

名 称

基本目標

2

産業を育てる“まちづくり”

施策項目

9

農業の振興

単位施策

1

経営体の育成

I. 事業計画

(1) 対 象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 経営改善支援センター活動
(2) 手 段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 経営改善支援センター活動を推進し、営農上における経営面・技術面の双方から支援体制を強化する。 ・ 中山間地域等直接支払交付金事業の執行状況の確認。 ・ 集落の共同取組活動に対する指導助言。 ・ 平成20年度から農振農用地区の変更に伴う農振データ更新事業
(3) 目 指 す 姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 農業経営の総合的支援や平成22年度から再度始まった中山間制度の執行状況に対する指導助言が図られる。

II. 指 標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1			目標値 実績値						
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移

(単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	1,609	2,070	2,526	3,401	2,024	11,630
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金		429	400	326	412	350	1,917
地方債							0
その他							0
一般財源		1,180	1,670	2,200	2,989	1,674	9,713

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	農業経営に対し、関係機関が多角的・総合的に指導助言を行える。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	適宜に関係機関からの指導助言を総合的に受けることができる体制維持のため不可欠である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	基幹産業振興のために必要である。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	経営改善支援センター活動の支援体制のため継続。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 3 - 5
作成年月日 H24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 オホーツク農業科学研究センター運営事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 6. 農林水産業費 項 1. 農業費 目 4. 農業科学研究センター費

担 当 課 産業振興課 担 当 係 名 酪農振興係 調書作成者職氏名 係長 宿野部猛

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 55

分 類	コード	名 称
基本目標	2	産業を育てる“まちづくり”
施策項目	9	農業の振興
単位施策	3	新しい農業づくり

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 ・ 興部町が基幹産業とする農業 ・ 農畜産物加工業者 ・ 農業関係機関 ・ 農業団体
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 土壌分析―草地更新・造成における施肥設計及び種子設定指導、圃場台帳の更新 ・ 飼料分析―牧草の収量調査及び栄養分析により安定した良質粗飼料生産・確保を図る ・ 加工実習―農畜産物の消費拡大、付加価値製品の開発を目的とした町民参加の加工実習 ・ 牛の血液・乳汁検査―良質乳生産を目的とした乳牛の健康管理 ・ 堆肥分析―糞尿の有効活用
(3) 目指す姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 ・ 分析機器の更新により精度の向上及び分析項目の拡大、迅速化が可能となる ・ 分析項目の拡大により草地更新時におけるより緻密な技術指導が可能となる ・ 分析検査の迅速化により、技術指導担当者及び農家への結果の早期フィードバックが可能となる

II. 指 標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	成果指標	農協分担金	目標値 実績値	千円	8,000 8,000	5,000 5,000	8,000 8,000	8,000 8,000	8,000
2	成果指標	分析手数料	目標値 実績値	千円	6,000 18,347	6,000 11,158	5,300 5,741	5,000 8,649	5,000
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	19,745	31,446	29,514	38,791	20,592	43,400	163,743
財源内訳							
国庫支出金			7,700	4,500			12,200
道支出金							0
地方債		6,000				16,700	22,700
その他	17,638	26,991	16,901	14,491	17,399	14,750	90,532
一般財源	2,107	△ 1,545	4,913	19,800	3,193	11,950	38,311

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	当センターを中心とする関係機関との営農技術指導体制の確立が図られ、農家への技術支援がさらに対応できるようになった。 道内各地から分析依頼があり、道内食料自給率向上に貢献している。 農業者に加え、非農業者にも加工室が利用され有効活用されている。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☒ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	老朽化した分析検査機器の更新により分析検査コストの低減が可能。 町外からの分析検査受託をより多く受けることで収入増が可能。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	異常気象等による輸入穀物の高騰が顕著であり、さらなる飼料の自給率向上が喫緊の課題。 良質かつ安定的な生乳生産を行うためにより細かな分析検査項目が求められている。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	分析データをもとに関係機関が共通認識を持って技術支援ができる。 恒常的な細菌検査により農畜産物製造業者の「安全・安心」な製品の製造販売に寄与している。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	興部町の農業の維持、発展のために必要不可欠である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 3 - 6
作成年月日 H24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 町有林野ねずみ駆除事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 6. 農林水産業費 項 2. 林業費 目 2. 町有林管理費

担当 課 産業振興課 担当係名 林業振興係 調書作成者職氏名 課長補佐 推名 徹

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 56

分類	コード	名称
基本目標	2	産業を育てる“まちづくり”
施策項目	10	林業の振興
単位施策	1	造林・保育事業の推進

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町有林・町の財産の保全
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 町有林の維持管理・財産保全のため、カラマツ165ha（計画年度）について計画的に野ねずみの駆除を行う。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 町有林、町の財産の保全のため、計画的な駆除が必要。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	成果指標	カラマツ他	目標値 実績値	ha		32	36	28	25
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	87	98	79	140	154	558
財源内訳							
国庫支出金		32	36	28			96
道支出金		8	9	7	33	32	89
地方債							0
その他							0
一般財源		47	53	44	107	122	373

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☒ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町の財産を守るため、林野の育成事業のためには必ず行わなければならない事業である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☒ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	国及び道の補助がある。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	事業を継続しなければ被害が大きくなる。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	野ねずみ対策だけでは100%の成果は難しい状況ではあるが、継続して実施しなければ被害は甚大になる。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	森林保全のためには不可欠である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	3 - 7
作成年月日	H24. 7. 31
事業区分	☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 町有林整備事業

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☐ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☒ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	6. 農林水産業費	項	2. 林業費	目	2. 町有林管理費
------	------	---	-----------	---	--------	---	-----------

担当課	産業振興課	担当係名	林業振興係	調書作成者職氏名	課長補佐 推名 徹
-----	-------	------	-------	----------	-----------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	57
--------------	--	--------------------------------	----------	----

分類	コード	名称
基本目標	2	産業を育てる“まちづくり”
施策項目	10	林業の振興
単位施策	1	造林・保育事業の推進

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町有林・町の財産の保全
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 町有林の維持管理と適切な伐採を計画的に推進するため、適期の雑草木の除去や不要・不良木の淘汰及び伐採後の植栽を行い、森林資源の保護育成、財産の保全に努める。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 森林資源の保全育成や財産の保全のほか、森林は地球温暖化や水源の涵養、国土・生態系の保全など多様な公益的機能の役割を果たしている。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	成果指標	下刈	目標値 実績値	ha		9	23	29	29
2	成果指標	間伐	目標値 実績値	ha		26	12	21	18
3	成果指標	植栽	目標値 実績値	ha		8	11	5	5
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	18,669	18,784	9,219	13,629	19,869	33,960	95,461
財源内訳							
国庫支出金	5,254	5,009	2,441	2,519			9,969
道支出金	1,753	1,668	816	839	5,257	11,872	20,452
地方債							0
その他	5,638	5,428	1,344	9,283	15,437	18,000	49,492
一般財源	6,024	6,679	4,618	988	△ 825	4,088	15,548

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町の財産保全と林業振興のため、予算の許す範囲内での事業を実施。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☒ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	現行の補助金制度を活用し実施している。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	財産を維持するためには欠かせない事業である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	財産の保全のため継続的に行うことが必要である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 3 - 8
作成年月日 H24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 未来につなぐ森づくり推進事業
(旧：21世紀北の森づくり推進事業)

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 6. 農林水産業費 項 2. 林業費 目 1. 林業振興費

担当 課 産業振興課 担当係名 林業振興係 調書作成者職氏名 課長補佐 推名 徹

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 58

分類	コード	名称
基本目標	2	産業を育てる“まちづくり”
施策項目	10	林業の振興
単位施策	1	造林・保育事業の推進

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 市町村有林及び3ha以下の民有林所有者（大企業及び中小企業法適用は除く） ※平成23年度で「21世紀北の森づくり推進事業」は終了し、平成24年度より「未来につなぐ森づくり推進事業」として実施されている。
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 広葉樹の造林、天然林の針広混交林化を実施し、木材資源のため造林を実施する。 北海道16%、町10%の補助
(3) 目指す姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 無立木における広葉樹などの造林や天然林の針広混交林など、公益的機能の高度発揮を目的とした造林を実施、木材資源の循環のため造林を実施する。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	成果指標	造林	目標値 実績値	ha		55	27	18	22
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区分	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算	20～24年度 合計
事業費(千円)	0	7,239	4,405	2,521	3,590	2,860	20,615
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金		4,454	2,710	1,551	2,209	1,760	12,684
地方債							0
その他							0
一般財源		2,785	1,695	970	1,381	1,100	7,931

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	造林事業により、森を守り木材循環を図る目的がある。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☒ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	実施する所有者には、道１６％、町１０％の補助がある。その他は受益者負担。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	森林を守り育てるため、造林事業は欠かせない。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	未立木地の解消が図られている。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	未立木の解消を行うことが必要であり、継続すべきである。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 3 - 9
作成年月日 H24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続規 ☐ 新規

事務事業名 林道整備事業

事業開始年度 平成21年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成23年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 6. 農林水産業費 項 2. 林業費 目 1. 林業振興費

担当課 産業振興課 担当係名 林業振興係 調書作成者職氏名 課長補佐 推名 徹

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 59

分類	コード	名 称
基本目標	2	産業を育てる“まちづくり”
施策項目	10	林業の振興
単位施策	2	林業基盤の整備

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 平成20年度の国の補正予算（臨時交付金）により、道の基金としてH21年度からH23年度の3カ年で行う事業で、森林整備活性化・林業再生事業による基幹作業道豊野線を実施。 平成23年度に地域自主戦略交付金を活用して林道改良事業により幹線林道ルロチ線を実施。
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・基幹作業道 L=1,090m（m当り 14,000円補助） ・トラックの走行が可能な作業道で、車道幅員1.8m以上 ・幹線林道ルロチ線改良事業 A=3,000㎡ ・法面緑化が風化し土砂が崩れ、車両通行に支障をきたしており法面整備を行う。
(3) 目指す姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 森林吸収目的のため、間伐の促進と間伐材の有効利用を図る林内路網の整備

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	成果指標	測量委託	目標値 実績値	m		1,090			
2	成果指標	工事	目標値 実績値	m			1,090		
3	成果指標	法面改良	目標値 実績値	㎡				2,880	
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区分	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算	20～24年度 合計
事業費(千円)	0	0	1,674	9,607	18,382	0	29,663
財源内訳							
国庫支出金			1,674	9,607	9,054		20,335
道支出金							0
地方債					7,829		7,829
その他							0
一般財源					1,499		1,499

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☒ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	ルロチ線については、法面より土砂が崩れ車両通行に支障をきたしているので早期に安全確保が図られた。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☒ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	ルロチ線については、道51/100の補助あり。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	平成23年度にて完了。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	終 了	平成23年度で完成。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続【現状維持】⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続【拡 充】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続【縮 小】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続【統 合】⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	資源培養、増養殖管理型漁業を確立するためのデータ収集及び活用は漁業振興上重要と考える。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	沙留漁業協同組合に事業費の3分の1を補助している。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	データ収集及び調査等は、資源の生育状況等を知る上で必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☒ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	沙留漁業協同組合が行っている事業に補助している。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	主要漁業の調査は毎年不可欠である。 沙留漁業協同組合より例年要請がある。
二 次 評 価	継 続 【現状維持】	主要産業である漁業振興上、データの収集と活用は重要であるので、一次評価のとおりとする。

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
継 続 【現状維持】	

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 3 - 11
作成年月日 H24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 ホタテ中間育成施設移設・更新事業

事業開始年度 平成21年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成23年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 6. 農林水産業費 項 3. 水産業費 目 1. 水産振興費

担当 課 産業振興課 担当係名 水産商工係 調書作成者職氏名 課長補佐 推名 徹

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 63

分類	コード	名称
基本目標	2	産業を育てる“まちづくり”
施策項目	11	水産業の振興
単位施策	2	資源培養と増養殖管理体制の確立

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 沙留漁業協同組合に支援している。
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ホタテ稚貝放流中間施設の一部移設とブロック再利用による全施設の更新を行う。 平成21年度 ～ 29tブロックの嵩上げ。強度不足となった吊り金具、係留網の交換
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 放流用ホタテ稚貝を安定確保するため、中間育成施設の一部移設と施設の更新を行い、資源管理体制の強化を図る。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1			目標値 実績値						
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区分	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算	20～24年度 合計
事業費(千円)	0	31,220	39,025	51,887	55,415	0	177,547
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金		20,000	25,000	33,200	35,500		113,700
地方債							0
その他							0
一般財源		11,220	14,025	18,687	19,915		63,847

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	栽培漁業資源管理体制確立の安定強化が図られる。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	時化に左右されることが非常に少なくなり、安定的養殖事業が図られる。 沙留漁業協同組合に支援している。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	養殖事業者からの要請（漁業協同組合）があり、漁業振興の観点からの支援が必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☒	沙留漁業協同組合が事業主体である。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	平成23年度にて完了。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	終 了	平成23年度で完成。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続【現状維持】⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続【拡 充】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続【縮 小】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続【統 合】⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 3 - 12
作成年月日 H24. 7. 31

事務事業名 沖合造成漁場整備事業

事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事業開始年度 平成22年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成23年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 6. 農林水産業費 項 3. 水産業費 目 1. 水産振興費

担当 課 産業振興課 担当係名 水産商工係 調書作成者職氏名 課長補佐 推名 徹

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 215

分類	コード	名称
基本目標	2	産業を育てる“まちづくり”
施策項目	11	水産業の振興
単位施策	1	災害に強い漁場づくりの推進

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 沙留漁業協同組合
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 時化等による被害が大きい沿岸に変わり、被害の比較的少ない沖側に稚貝放流を行うための新規造成漁場を整備し、ホタテ貝の獲得量増を図る。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 沙留漁協協同組合の基幹漁業であるホタテ貝漁業において安定的な漁獲量が見込めることは、経営基盤の強化につながる。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1			目標値 実績値						
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	0	0	9,880,000	3,090,000	0	12,970,000
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源				9,880,000	3,090,000		12,970,000

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☒ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	栽培漁業資源の安定強化が図られる。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	時化による被害が減少され、安定的な漁獲量が見込まれることにより経営基盤の強化につながる。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	沙留漁業協同組合からの要請があり、町の基幹産業でもあることから支援が必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☒	事業主体は沙留漁業協同組合である。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	平成23年度にて完了。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	終 了	平成23年度で完成。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続【現状維持】⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続【拡 充】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続【縮 小】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続【統 合】⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 3 - 13
作成年月日 H24. 7. 25
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 産業開発育成奨励事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名 興部町産業開発育成条例
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 7. 企画費

担当課 企画財政課 担当係名 地域振興係 調書作成者職氏名 課長 広木真司

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 66

分類	コード	名称
基本目標	2	産業を育てる“まちづくり”
施策項目	12	商工業の振興
単位施策	1	商業の振興

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町内において特産品の研究開発事業等を行なう事業者。
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 興部町内において、特産品の研究開発事業等を積極的に推進し、地域の活性化に大きな効果があると、産業開発育成審議会で認定された事業者に対し、奨励金を交付する。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 興部町の農林漁業から生産される素材を活かした特産品の製品化により、地域の活性化が期待できる。 興部町の特性ある産業等の、開発及び育成が図られる。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	1,272	1,803	0	447	2,472	42	4,764
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	1,272	1,803	0	447	2,472	42	4,764

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	事業者に対する支援や地場産品開発の奨励により、新たな産業の創出や就労につながり、地域の活性化が図られた。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	奨励金を受けた事業者は、地道に事業展開をしており、今後とも販売の拡大等も期待され、地域経済の発展に寄与している。 奨励金対象経費・奨励金額等は、今のところは改定の予定はない。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	特産品開発と販売促進を進め、地域活性化を図る上でも、事業者への支援が必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	代替策等の検討は、困難である。 事業規模・内容等によっては、国・道等の支援策の情報提供・仲介等も行なう。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	平成22年度実績 研究開発事業1件。 平成23年度実績 事業化奨励事業1件。研究開発事業1件。

特記事項

産業開発育成条例 ～ 昭和58年制定

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	産業開発及び育成と、地域活性化等のため必要である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの